

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケアサービス

コード番号 2425 URL <http://www.care.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 敏雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長補佐兼サポートセンター長 兼経理財務部長 (氏名) 石崎 利生

TEL 03-5713-1611

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,861	4.5	63	△17.5	62	△19.0	36	△16.9
26年3月期第1四半期	1,781	5.3	77	△41.1	76	△39.5	44	△44.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	18.24	—
26年3月期第1四半期	21.17	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	3,018	1,121	1,121	1,116	37.2	566.65
26年3月期	3,193	1,116	1,116	1,116	35.0	550.76

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 1,121百万円 26年3月期 1,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.50	10.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	11.50	11.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,786	4.1	104	△21.7	98	△23.8	55	△24.8	27.74
通期	7,724	5.2	277	24.0	266	21.5	150	28.4	75.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	2,100,000 株	26年3月期	2,100,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	120,000 株	26年3月期	72,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	2,025,890 株	26年3月期1Q	2,100,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 1株当たり予想当期純利益については、平成26年6月27日に取得しました自己株式48,000株を考慮した予想期中平均株式数に基づき算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見られるものの、企業収益は引き続き改善基調で推移し設備投資も増加傾向を示すなど、景気は緩やかな回復の動きが続いております。

介護業界におきましては、既存事業者の活動の活発化に加え、他業種からの新規参入が引き続き増加傾向にあります。また、介護事業者は、来年4月に予定されている介護保険法改正に向けて、法令遵守の徹底及びサービスの向上が改めて強く求められております。

このような状況の下、当社は、既存事業の強化及び業務効率化に加え、体制の見直しを行い、お客様一人ひとりの尊厳に共感したサービスの提供に努めてまいりました。

昨年度に引き続き、当第1四半期累計期間においても、東京23区のデイサービスを中心としたドミナント戦略を展開してまいりました。4月に「デイサービスセンター吉祥寺」を武蔵野市に、6月に「居宅支援永福」を杉並区に開設いたしました。また、同じく6月に「配食池上センター」を大田区に開設し、近隣の自社デイサービスに対して自社専属の管理栄養士監修の下、健康・栄養に配慮した昼食の提供を開始いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,861百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は63百万円(同17.5%減)、経常利益は62百万円(同19.0%減)、四半期純利益は36百万円(同16.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,140百万円(前事業年度末2,319百万円)となり、178百万円減少しました。売掛金の増加64百万円、現金及び預金の減少226百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、878百万円(前事業年度末874百万円)となり、3百万円増加しました。建物の増加20百万円、投資その他の資産その他の減少14百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,006百万円(前事業年度末1,314百万円)となり、308百万円減少しました。短期借入金の減少300百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加54百万円、未払金の減少256百万円、未払費用の増加288百万円、賞与引当金の減少95百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、890百万円(前事業年度末761百万円)となり、128百万円増加しました。長期借入金の増加184百万円、退職給付引当金の減少37百万円、固定負債その他の減少19百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、1,121百万円(前事業年度末1,116百万円)となり、5百万円増加しました。配当金21百万円、自己株式の増加36百万円、退職給付に関する会計基準の変更による増加25百万円、四半期純利益36百万円が主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に公表いたしました、平成27年3月期の第2四半期(累計)期間及び通期の業績予想から、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が39,709千円減少し、利益剰余金が25,556千円増加しております。なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,092,719	866,422
売掛金	1,093,153	1,157,650
商品	259	381
原材料	4,522	4,682
その他	128,873	111,972
貸倒引当金	△172	△169
流動資産合計	2,319,356	2,140,940
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	291,477	311,701
その他(純額)	46,673	55,969
有形固定資産合計	338,150	367,670
無形固定資産		
	181,842	170,676
投資その他の資産		
敷金及び保証金	227,432	227,502
その他	127,701	112,971
貸倒引当金	△816	△789
投資その他の資産合計	354,316	339,684
固定資産合計	874,309	878,032
資産合計	3,193,665	3,018,972
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,968	139,278
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	197,208	252,198
未払金	343,087	86,864
未払費用	79,657	368,442
賞与引当金	120,794	25,668
その他	126,113	134,329
流動負債合計	1,314,828	1,006,781
固定負債		
長期借入金	449,994	634,817
退職給付引当金	105,786	68,573
その他	206,106	186,827
固定負債合計	761,886	890,218
負債合計	2,076,715	1,897,000

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	829,295	870,506
自己株式	△55,584	△91,776
株主資本合計	1,116,911	1,121,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	42
評価・換算差額等合計	38	42
純資産合計	1,116,950	1,121,972
負債純資産合計	3,193,665	3,018,972

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,781,061	1,861,123
売上原価	1,513,156	1,580,070
売上総利益	267,905	281,053
販売費及び一般管理費	190,562	217,270
営業利益	77,343	63,782
営業外収益		
自動販売機収入	509	426
受取保険金	166	269
その他	1,025	496
営業外収益合計	1,701	1,192
営業外費用		
支払利息	1,973	2,135
その他	125	480
営業外費用合計	2,098	2,615
経常利益	76,946	62,358
税引前四半期純利益	76,946	62,358
法人税、住民税及び事業税	2,216	2,414
法人税等調整額	30,269	22,996
法人税等合計	32,485	25,410
四半期純利益	44,460	36,948

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。